

	<ul style="list-style-type: none"> ・対米関係でドイツは不安定な局面に備える必要がある (シュタインマイヤー独外相) ・英国は米国と手を携えて世界の安定・繁栄、安全保障のため働きたい (ジョンソン英外相)
EU	
<ul style="list-style-type: none"> ・EU はドイツのための乗り物 (道具) ・英国を重視、EUを軽視 ・EUが存続しようが、分裂しようがどうでもよい ・EUは欠陥のあるシステムである (パノン首席戦略官・上級顧問) 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州の運命は我々自身が決める (メルケル) ・外部に何をすべきか助言される必要はない (オランダ) ・EU内の対立を煽る分割統治が目的だ (エッティンガー欧州委員会委員)
英EU離脱	
<ul style="list-style-type: none"> ・賢い選択。EU離脱が今後相次ぐ 	<ul style="list-style-type: none"> ・英米FTA協議に期待する (メイ) ・EU加盟国が英国に続いて離脱するとの見方は空想だ (モスコビシ欧州委員会委員)
NATO	
<ul style="list-style-type: none"> ・時代遅れだ。加盟国は応分の負担をしていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・応分の負担をする用意がある (メルケル) ・米国の防衛費増額要求に屈すべきではない (エンケル)
対口制裁	
<ul style="list-style-type: none"> ・(核軍縮での合意を) 条件付きで緩和する 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済制裁を延長する (メルケル) ・対口緩和は慎重であるべきだ (メルケル、オランダ)
貿易問題	
<ul style="list-style-type: none"> ・多国間協定の再交渉・離脱を進める (NAFTA, TPP) ・米英FTA協議を早急に着手する ・メキシコの工場を自動車を組み立て、米国に輸入するメーカー (BMW) には35%の関税を科す 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護貿易主義を警戒する (メルケル、オランダ) ・米国人はもっと良い車を作るべきだ (ガブリエル独経済エネルギー相) ・ドイツの経常黒字は競争力の反映だ (ショイブレ独財務相) ・TTPはかなり長い間、アイスボックス入りになるだろう (マルムストローム欧州委員会委員)
難民危機・流入規制	
<ul style="list-style-type: none"> ・メルケルの難民政策は壊滅的な間違い ・米国民を守るため、国境管理を厳しくするのは当然だ 	<ul style="list-style-type: none"> ・難民に生活を立て直す機会を与えるべきだ (メルケル)
為替レート・ユーロ評価問題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツは過小評価されたユーロを利用して米国やEUの貿易相手国よりも有利な立場を得ている (ピータ・ナバロ国家通商会議議長) 	<ul style="list-style-type: none"> ・EUの金融政策はドイツ以外の誰か (ECB) によって決定されていることを理解していない (ショイブレ) ・我々は為替相場を操作していない (ドラギECB総裁)

出所：筆者が作成。

れたが、陰の主役はトランプ氏であった。各国首脳からは、「EU が存続しようが、分裂しようが、どうでもよい。EU 離脱が今後も相次ぐ」と EU を軽視するトランプ氏への厳しい批判や警戒感が続出し、危機意識を共有した。トランプ政権の誕生後の欧米関係の冷え込みが急速に進行していることが浮き彫りになった。トランプ氏を「外敵」とみなす空気が首脳会議の場を覆ったという。異例の事態である。オランド氏は「欧州に対する挑戦だ。欧州がどうあるべきかについて外から干渉されることを拒否する。もっと我々に対する敬意があってしかるべきだ」と発言、メルケル氏も「我々にも欧州の利益というものがある。欧州が結束して行動していくことが肝要だ」と強い調子で述べた。トウスク氏も「米国の変化によって EU は厳しい立場に立たされる。欧州はもっと強くあらねばならない」と訴えた。

しかしながら、欧州の結束を示す強いメッセージは発信できなかった。加盟国首脳の中には、トランプ氏を支持する姿勢をみせる首脳もおり、EU 内の温度差もあるとみられるからだ。トランプ氏と初の首脳会談を終えたメイ氏が試みた橋渡し役も、トランプ氏のイスラム圏7カ国からの入国を禁止する大統領令署名への批判が高まったこともあり、リトアニアのダリア・グリボウスカйте大統領には「英国に米国との橋渡し役を担ってもらわなくても結構だ。米国とはツイッターでやりとりできる」と強烈な皮肉をいわれるなど、失敗に終わった。

トランプ氏が英国の EU 離脱を称賛したうえで、他の加盟国による離脱が続くとの見方を示しており、米国の伝統的な欧州政策を放棄して EU の解体を積極的に促進するのではないかとの懸念が EU 内で高まっている^{注15}。トランプ氏が主権国家を相手にした交渉を重視し、EU のような超国家的な組織を軽視するとの EU 側の懸念が背後にある。外交儀礼を無視した「予測不可能」な発言（あるいはツイッター攻撃）を繰り返すトランプ政権発足後、亀裂が垣間見える米欧関係の修復ができるのか。欧米関係は新たな局面に入った。欧州側の悩ましい関係修復の模索が続く^{注16}。

3.2. TTIPに悲観論、長期間凍結か

トランプ氏の大統領選勝利が決定した直後の2016年11月11日に開催されたEU通商担当理事会で、米欧交渉に及ぼす影響を協議した。欧州委員会の通商担当のセシリア・マルムストローム委員が交渉中の環大西洋貿易投資協定(TTIP)は「かなり長い間、アイスボックス入りするだろう」との悲観的な見方を示した^{注17}。トランプ氏が就任後はただちに環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱に取り組むと主張、カナダやメキシコと結んでいる北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉も主張していた。トランプ氏は自由貿易に反対する発言を繰り返しており、TTIP交渉はTPPやNAFTAを巡る公約より優先度が低く、後回しにされる可能性が大きいからだ。

メルケル氏はTTIP交渉では英国と共にEU側の先導役を務めてきたが、保護貿易主義を強力に主張するトランプ氏が相手では、交渉が頓挫するのは目に見えている。メルケル氏は「EUは米国とのFTA交渉が進展しない、あるいは進展が遅い場合、日本、インド、オーストラリアなど他の国との合意に向けて迅速に交渉を行う必要が生じるだろう」との見方を示した^{注18}。

欧州委員会のユルキ・カタイネン副委員長は、TTIPについて交渉継続は可能だとの考えを示している。その理由として、トランプ氏がTPP離脱やNAFTA再交渉を唱えたものの、TTIPを名指しで批判することはなかったとし、「つまり、まだ希望があるということだ」と楽観的な見方を示した^{注19}。

他方、トランプ氏はドイツとの二国間交渉を優先的に進めることを狙っていることは、前節で述べたとおりである。もっとも、EU基本条約(リスボン条約)では、第三国との貿易協定の締結など通商政策は加盟国でなく、EU(欧州委員会)に権限が一元化しているため、制度上、米独の二国間交渉はできないことになる。したがって、米国とのFTA交渉を早急に始めたい英国も、早くても2019年3月末以降にEUを完全離脱する時期までは「第三国と二国間で貿易協定を交渉することはできない」(EUのフェデリカ・モゲリーニ外交安全保障上級代表)^{注20}。米国がどのような戦略でEUに攻め込んでくるのか、動きの読めないトランプ氏だけに、慎重に見守るしかない。

(2017年4月28日脱稿)

注・参考資料

- 1 Donald Trump interview: Brexit will be a great thing (The Sunday Times, January 15 2017)
- 2 Reuters (2017/01/17)
- 3 朝日新聞 (2017/02/01)
- 4 田中友義「トランプ衝撃に揺れる欧州 - ポピュリズムの潮流が逆流」(ITI フラッシュ 309、国際貿易投資研究所) (2016年12月8日) 参照。
- 5 Letter from President Tusk and Yuncker to congratulate Donald Trump on his election as the next President of the United States (European Council The President, Statements and remarks 643/16.09/11/2016)
- 6 Reuters (2016/11/15)
- 7 田中友義「揺れる欧州、政治の季節—最大のリスク、仏独選挙の帰趨」(ITI フラッシュ 318、国際貿易投資研究所) (2017/02/21) 参照。
- 8 古森義久「トランプ大統領の執務室に帰ってきたチャーチル像—オバマ時代とは一転、英国との関係修復へ」(JBpress, 2017/01/25) (HYPERLINK, <http://jbpress.ismedia.jp/articles/print/48997>)
- 9 読売新聞 (2017/01/28)
- 10 BBC News (2017/01/16) (HYPERLINK, <http://www.bbc.com>)、Donald Trump interview (The Sunday Times) (January 15 2017)
- 11 Reuters (2017/03/18)、日本経済新聞 (2017/03/18)、朝日新聞 (2017/03/18)、読売新聞 (2017/03/18)
- 12 Reuters (2017/01/31)
- 13 Reuters (2017/02/20)
- 14 Reuters (2017/02/06)
- 15 Reuters (2017/02/21)
- 16 日本経済新聞 (2017/02/05)、読売新聞 (2017/02/05)
- 17 オバマ政権下で2013年7月に始まった交渉は、2016年10月までに15回行われている。
- 18 Reuters (2017/02/09)
- 19 Reuters (2017/02/07)
- 20 日本経済新聞 (2017/01/27)